

平成31年度厚生労働省予算案における重点事項

平成31年度予算では、人口が減少する中、人生100年時代を見据え、誰もがその能力を発揮できる一億総活躍社会の実現に向けて、全世代型社会保障の基盤強化に取り組むため、消費税率引上げによる財源も活用し、以下を柱として必要な予算措置を行う。

人生100年時代を見据えた 一億総活躍社会の実現

全世代型社会保障の基盤強化

平成31年度予算における消費税率引上げに伴う対応（政府全体）

- ・社会保障・税一体改革における社会保障の充実
公費+3,300億円（うち国分+2,800億円）
- ・新しい経済政策パッケージ
公費+4,800億円（うち国分+2,000億円）

1. 働き方改革・人づくり革命・ 生産性革命

新しい時代を 切り拓く 働き方改革

- ・中小企業・小規模事業者への支援（長時間労働の是正、同一労働同一賃金の実現）
- ・医療従事者の働き方改革

あらゆる人に チャンスがある 人づくり革命

- ・女性・高齢者をはじめとする就労促進
- ・障害者の活躍の場の拡大
- ・外国人材の働く環境の整備
- ・人材育成の強化と人材確保対策の推進

世界に先駆けた 生産性革命

- ・働き方改革による生産性の向上
- ・医療・介護・福祉サービス等における生産性向上

2. 質が高く効率的な保健・医療・ 介護の提供

地域包括ケア システムの構築

- ・地域医療構想達成に向けた医療提供体制の整備
- ・介護離職ゼロの実現（介護の受け皿整備、介護人材の確保・処遇改善）
- ・認知症になってからも安心して暮らし続けられる地域づくり

健康寿命 の延伸

- ・予防・健康づくり（重症化予防等の保健事業と介護予防・フレイル対策の一体的実施、受動喫煙対策）

Society 5.0の 実現に向けた 科学技術・イノ ベーションの推進

- ・データヘルス改革（健康・医療・介護情報の連結、ビッグデータを活かす研究開発）
- ・保健・医療・介護分野におけるAI・ICT等の徹底活用

3. 全ての人が安心して暮らせる 社会に向けた福祉等の推進

子どもを産み育て やすい環境づくり

- ・希望出生率1.8の実現（保育の受け皿拡大、保育人材の確保・処遇改善、幼児教育・保育の無償化）

- ・児童虐待の根絶、社会的養育の強力な推進
- ・ひとり親家庭等への自立支援

安心できる 暮らし・地域づくり

- ・地域共生社会の実現（包括的な相談支援体制の整備、生活困窮者の自立支援）
- ・依存症対策の推進
- ・年金生活者支援給付金の支給

平成31年度厚生労働省予算案における重点事項（ポイント）

計数は、平成31年度予算案。（ ）内は、平成30年度当初予算額。□は消費税率引上げに伴う対応（平成31年度当初予算案）。[]は平成30年度補正予算案。

1. 働き方改革・人づくり革命・生産性革命

※個別の事業については関連する各事項に
重複計上される場合がある

働き方改革の推進と誰もが活躍できる労働環境の整備

○働き方改革・生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援

1,211億円（938億円）

- 「働き方改革推進支援センター」によるワンストップ型の相談支援、商工会議所・商工会等での出張相談、中小企業・小規模事業者に対する個別相談等の機能・体制の強化
- 時間外労働の上限設定、勤務間インターバルの導入、最低賃金・賃金の引上げ、非正規雇用労働者の処遇改善等に取り組む中小企業・小規模事業者への助成金の拡充
- 働き方改革のための人材の確保や生産性向上に資する設備投資等により雇用管理改善を図る企業に対する支援
- 生活衛生関係営業者への生産性向上・収益力向上に関する個別相談、セミナー等の実施 等

○消費税率引上げ及び軽減税率対応等に係る生活衛生関係営業者に対する支援 4.4億円

○最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の取組に対する助成の拡充 5.5億円

○長時間労働の是正や安全で健康に働くことができる職場づくり（一部再掲）

216億円（117億円）

- 時間外労働削減等に取り組む中小企業の事業主団体への助成金の拡充
- 勤務間インターバル制度の導入促進、休み方改革の推進
- 産業保健総合支援センターによる中小企業・小規模事業者の支援の拡充、産業医等の研修の充実 等

○同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の確保（一部再掲）

1,083億円（828億円）

- 業界別同一労働同一賃金導入マニュアル等を活用した相談支援の実施
- 非正規雇用労働者の処遇改善等を行う事業主に対する支援の推進 等

○柔軟な働き方がしやすい環境整備

8.0億円（7.5億円）

- 雇用型・自営型テレワーク等の就業環境の整備 等

○総合的なハラスメント対策の推進

40億円（27億円）

- セクハラ、パワハラ等の被害を受けた労働者等への迅速な相談対応、「ハラスメント撲滅月間」の実施による全国における集中的な周知広報
- 中小企業向けセミナーや企業訪問による企業のハラスメント防止対策の取組支援 等

○医療従事者の働き方改革の推進

15億円（6.9億円）

- タスク・シフティング等の勤務環境改善を行う医療機関への支援
- 「医療勤務環境改善支援センター」による医療機関の訪問支援
- 女性医療職等のキャリア支援、地域医療介護総合確保基金による病院内保育所への支援
- 看護業務の効率化に向けた取組の推進 等

○治療と仕事の両立支援

34億円（27億円）

- 主治医・会社・コーディネーターのトライアングル型支援の推進 等

多様な人材の活躍促進

○女性活躍の推進

323億円（316億円）

- 子育て等により離職した女性等の再就職の支援
- 男性の育児休業等の取得促進 等

○若者・就職氷河期世代に対する就労支援

124億円（121億円）

- 新規学卒者等への在学中からのきめ細かな就職支援、就職氷河期世代の無業者への就労支援 等

○高齢者の就労促進

289億円（268億円）

- 初めて中高年齢者を採用する企業への助成金の拡充
- 高齢者の就業実現に向けた「生涯現役支援プロジェクト（仮称）」の実施 等

○障害者の就労促進

155億円（149億円）

- 公務部門における障害者雇用の推進
- 障害者雇用ゼロ企業に対する提案型のチーム支援の拡充
- 精神障害や発達障害などの多様な障害特性に対応した支援の強化 等

○外国人材がその能力を有効に発揮できる環境の整備

100億円（50億円）

- 新たな在留資格により受け入れる外国人材の雇用管理の助言・指導体制の整備や労働相談体制の強化
- 外国人技能実習に関する実地検査や相談援助等の体制強化 等

1. 働き方改革・人づくり革命・生産性革命

*個別の事業については関連する各事項に
重複計上される場合がある

*内閣府計上

人材育成の強化と人材確保対策の推進

○リカレント教育の拡充等による人材育成の強化 1,188億円 (935億円)

- キャリアアップ効果が高い講座の給付率引上げ等の教育訓練給付の拡充
- 中小企業等の労働者を対象とした基礎的ITリテラシーの職業訓練の実施
- 長期の教育訓練休暇制度を導入した事業主への助成金による支援の実施
- 人材育成ニーズに対応した教育訓練プログラムの開発 等

○人材確保支援の総合的な推進 404億円 (362億円)

- 介護、保育、建設等の人材不足分野における人材確保支援の推進（一部再掲）
- 地方自治体等と連携した地域雇用対策の推進 等

生産性向上の推進

○働き方改革・生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援（再掲）

1,211億円 (938億円)

○医療分野における生産性向上の推進 15億円 (1.9億円)

- 全国的な保健医療情報ネットワークの稼働に向けた患者同意の下での情報共有に係る課題の検討・実証
- Tele-ICU体制（中心的なICUで複数のICUの患者モニタリングを実施）の整備促進
- 電子処方箋等の効果的・効率的な仕組みに係る調査等 等

○介護・障害・保育分野における生産性向上の推進 44億円 (37億円)

- モデルとなる介護事業所における具体的取組の展開、その成果のガイドラインへの反映等を通じた全国での取組の推進
- 介護ロボットの開発・活用支援、ICTの活用支援
- 障害者支援施設等におけるロボット等の導入モデル事業の実施 等

○保育園、放課後児童クラブ、児童養護施設等のICT化等の推進 15億円

○介護事業所における生産性向上の推進 4.6億円

希望出生率1.8の実現

○「子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

1,057億円 (977億円)

- 「子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿拡大
- 幼児教育・保育の無償化の実施*
- 認可外保育施設の保育の質の確保・向上、認可保育園等への移行に向けた支援
- 「新・放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブの推進* 等

○保育人材の確保・待遇改善

158億円 (124億円)

- 潜在保育士の再就職支援
- 保育士の待遇改善*
- チーム保育推進加算及び栄養管理加算の拡充* 等

新しい経済政策パッケージ

○保育の受け皿整備（子育て安心プランに基づく保育所等運営費）*	163億円
○幼児教育・保育の無償化*	1,532億円
○保育士の待遇改善*	103億円
※ 保育の受け皿整備の額は、事業主拠出金を含まない。	

○待機児童解消に向けた保育園等の整備	420億円
○社会福祉施設等の耐震化整備、非常用自家発電設備整備等	172億円
○保育士修学資金貸付等事業の貸付原資等の確保	15億円

介護離職ゼロの実現

○介護の受け皿整備

467億円 (423億円)

- 地域医療介護総合確保基金による介護施設等の整備

○介護人材の確保・待遇改善

352億円 (89億円)

- 介護職機能分化や多職種チームケア等の推進
- 介護入門者のステップアップや現任職員のキャリアアップ支援
- 介護人材の待遇改善
- 外国人介護人材受入れのための環境整備 等

消費税率引上げとあわせ行う社会保障の充実	
○地域医療介護総合確保基金（介護分）	549億円 (483億円)

新しい経済政策パッケージ

○介護人材の待遇改善	213億円
------------	-------

○社会福祉施設等の耐震化整備、非常用自家発電設備整備等（再掲）	172億円
○介護福祉士修学資金等貸付事業の貸付原資等の確保	4.2億円

計数は、平成31年度予算案。()内は、平成30年度当初予算額。□は消費税率引上げに伴う対応(平成31年度当初予算案)。[]は平成30年度補正予算案。

※個別の事業については関連する各事項に
重複計上される場合がある

2. 質が高く効率的な保健・医療・介護の提供

地域包括ケアシステムの構築等

○地域医療構想をはじめとした地域医療確保対策の推進 706億円 (635億円)

- 地域医療介護総合確保基金による支援、都道府県の医療行政人材の育成等による地域医療構想の推進
- 歯科診療所・病院・介護施設・地域包括支援センター等の連携強化
- 薬剤師・薬局の機能強化や連携体制構築のモデル事業 等

消費税率引上げに伴う診療報酬、薬価等の改定 (2019年10月実施)
診療報酬本体改定率 +0.41% 薬価改定率 ▲0.51% 材料価格改定率 +0.03%

消費税率引上げとあわせ行う社会保障の充実

○地域医療介護総合確保基金 (医療分) 689億円 (622億円)
○医療ICT化促進基金 (仮称) の創設 300億円

○医師偏在対策の推進

- 医師少数区域等で勤務した医師の認定制度開始に向けた調査
- 新専門医制度の研修に関する日本専門医機構への支援 等

119億円 (113億円)

○災害医療体制、健康危機管理体制の推進

94億円 (4.2億円)

- DMAT体制の強化、災害拠点病院等の耐震化等の災害医療体制の充実
- 災害時における保健所の健康危機管理体制の確保のための体制整備

○災害拠点病院等の耐震化整備、給水設備強化、非常用自家発電設備整備等 43億円
○広域災害・救急医療情報システム (EMIS) の機能拡充 2.8億円
○有床診療所等におけるスプリンクラー等の設置 20億円

○介護離職ゼロの実現 (再掲)

819億円 (512億円)

○自立支援・重度化防止に向けた取組の強化

210億円 (207億円)

- 自立支援・重度化防止等に関する市町村や都道府県の取組の推進
- 科学的介護推進のためのデータベースの構築 等

○認知症になってからも安心して暮らし続けられる地域づくり 119億円 (97億円)

- 認知症本人のピア活動の促進や、認知症の人の支援ニーズに認知症センターをつなげる仕組み (チームオレンジ (仮称)) の構築
- 地域における認知症医療の拠点として、認知症疾患医療センターの相談機能強化・整備促進
- 成年後見制度の利用促進のための体制整備 (後掲) 等

消費税率引上げに伴う介護報酬改定 (2019年10月実施) 改定率 +0.39%

消費税率引上げとあわせ行う社会保障の充実

○地域医療介護総合確保基金 (介護分) (再掲) 549億円 (483億円)
○地域支援事業 (在宅医療・介護連携、認知症施策の推進等) 267億円 (217億円)
○介護保険料の低所得高齢者への軽減強化 450億円 (123億円)

健康寿命延伸、受動喫煙対策、がん・肝炎・難病対策の推進

○健康寿命の延伸に向けた予防・健康づくり 31億円 (30億円)

- 高齢者の保健事業と介護予防の市町村における一体的な実施の先行的な取組への支援
- 生活習慣病の重症化予防、健診受診促進、重複多剤投薬対策等の先進的なデータヘルス事例の全国展開
- 健康寿命の延伸に向けた歯科口腔保健の推進
- 食事摂取基準を活用した高齢者のフレイル予防の推進 等

○受動喫煙対策の強化

43億円 (42億円)

- 受動喫煙対策に関する新制度の周知啓発
- 飲食店等における喫煙専用室等の整備に対する助成
- 受動喫煙対策に係る個別相談の支援 等

○がんゲノム医療等の推進

56億円 (45億円)

- がんゲノム情報管理センターやがんゲノム医療提供体制の充実
- 治療と仕事の両立支援 (再掲) 等

○肝炎対策の推進

35億円 (31億円)

- 肝炎患者等の重症化予防の推進
- 肝がん・重度肝硬変治療研究及び肝がん・重度肝硬変患者への支援

○難病対策の推進

12億円 (6.2億円)

- 難病等の医療費助成におけるマイナンバー利活用による申請手続の負担軽減 等

風しん・新型インフルエンザ等の感染症対策

○感染症対策の推進

270億円 (197億円)

- 風しん・新型インフルエンザ等の感染症対策の強化
- エイズ対策の推進

○風しん抗体検査の対象者拡大

17億円

※平成30年度予算の活用分を含め計30億円

○新型インフルエンザの発生に備えたプレパンデミックワクチンの備蓄

23億円

安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保

○被用者保険への財政支援

839億円 (837億円)

- 拠出金負担の重い被用者保険者への支援及び財政が悪化した健康保険組合の財政健全化に向けた取組への支援

※ 後期高齢者医療制度の保険料 (均等割) に係る軽減特例の見直しについて、介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせて実施する。

2. 質が高く効率的な保健・医療・介護の提供

※個別の事業については関連する各事項に
重複計上される場合がある

Society5.0の実現に向けた科学技術・イノベーションの推進

○データヘルス改革の推進

722億円 (172億円)

- NDB(レセプト情報・特定健診等情報データベース)や介護保険総合データベース等で保有する健康・医療・介護情報を連結して分析可能な環境の整備
- 全国的な保健医療情報ネットワークの整備に向けた実証等の実施
- 医療保険のオンライン資格確認等システムの開発 等

消費税率引上げとあわせ行う社会保障の充実

○医療ICT化促進基金（仮称）の創設（再掲）

300億円

○医療系ベンチャーの振興

7.9億円 (7.3億円)

- アカデミアや大手企業と医療系ベンチャーの人材交流の促進
- 医療系ベンチャーと製薬企業等とのマッチングイベントの開催 等

○保健医療分野等の研究開発の推進

582億円 (570億円)

- 日本医療研究開発機構（AMED）における革新的医薬品、がん、難病、感染症、認知症等に関する研究開発支援
- 臨床研究中核病院の診療情報の標準化・連結の推進による「クリニカル・イノベーション・ネットワーク」（CIN）構想の推進
- 保健医療分野におけるAI開発の加速 等

○医薬品・医療機器等の開発促進

7.0億円 (4.3億円)

- バイオ医薬品の製造・開発を担う人材の育成支援
- 医療現場のニーズを踏まえて医療機器を開発できる人材の育成支援
- 再生医療の臨床研究に関する支援の拡充 等

医療の国際展開・国際保健への貢献

○医療機関における外国人患者の受入体制の整備 17億円 (1.4億円)

- 外国人患者が安心して医療を受けられる環境の整備

○国際機関等を通じた国際貢献の推進

63億円 (53億円)

- 顧みられない熱帯病対策を含む感染症対策・医薬品開発等の支援 等

○公衆衛生危機・感染症対策に係るWHO、GHIT基金等への拠出金

48億円

医薬品・食品等の安全の確保

○医薬品等に関する安全・信頼性の確保

15億円 (11億円)

- 革新的医薬品等の実用化促進のための医薬品医療機器総合機構（PMDA）における「先駆け審査指定制度」審査体制の強化
- 医療情報データベース（MID-NET）の拡充・連携強化による医薬品の安全対策の高度化
- 医薬品等製造所に対する製造・品質管理基準（GMP）適合性調査における革新的な製造技術への対応及び調査体制の強化
- 薬物取締体制の強化、薬物乱用者の再乱用防止対策の充実

○食品の安全・安心の確保

3.9億円 (57百万円)

- 食品リコール・営業許可情報の一元管理のための共通基盤システム整備
- 食品等事業者に対するHACCP導入に関する業種別手引書等の周知及び相談支援 等

強靭・安全・持続可能な水道の構築

○水道事業の基盤強化

650億円 (375億円)

※他府省分を含む

- 水道施設の強靭化、水道事業の広域化・IoT活用等の推進

○水道施設の整備等

270億円 ※他府省分を含む

3. 全ての人が安心して暮らせる社会に向けた福祉等の推進

子どもを産み育てやすい環境づくり

○希望出生率1.8の実現（再掲） 1,216億円（1,101億円）

○児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 1,698億円（1,548億円）

- 児童相談所や市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進、「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（新プラン）に基づく体制強化
- 一時保護児童の受入体制の充実
- 要保護児童等に係る情報を関係機関間で共有するシステム構築の推進
- 家庭養育優先原則に基づく特別養子縁組の推進、里親リクルート活動の充実等の包括的な里親養育支援体制の構築
- 児童養護施設・乳児院等の高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化の推進 等

○児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の貸付原資等の確保 20億円

○児童相談所における全国共通ダイヤル「189」の無料化 7.9億円

○社会福祉施設等の耐震化整備、非常用自家発電設備整備等（再掲） 172億円

消費税率引上げとあわせ行う社会保障の充実

○社会的養育の充実 237億円（208億円）

○母子保健医療対策の推進 231億円（215億円）

- 子育て世代包括支援センターの設置促進
- 不妊治療への助成、産婦健康診査、産後ケア事業の推進 等

○ひとり親家庭等の自立支援の推進 2,267億円（1,867億円）

- ひとり親家庭等に対する地域の民間団体を活用した相談支援の強化、親の資格取得に向けた生活支援の充実
- 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金（仮称）の給付 等

※ 児童扶養手当の支払回数について、現行の年3回を見直し、年6回の隔月支給を2019年11月支払い分から実施する。

○ひとり親家庭等職業訓練促進資金貸付事業の貸付原資等の確保 29億円

地域共生社会の実現に向けた地域づくり

○包括的な相談支援、地域の支え合いの再生 29億円（26億円）

- 複合化・複雑化した課題を受け止める包括的な相談支援体制の整備の推進
- 仕事と地域活動の両立促進 等

○生活困窮者の自立支援の推進 522億円（520億円）

- 子ども等の生活習慣・環境の改善等に関する取組の強化、居住支援の充実
- 生活困窮者支援を担う人材の養成・確保の推進 等

○成年後見制度の利用促進のための体制整備 3.5億円等（3.3億円の内数等）

- 中核機関の整備や市町村計画の策定の推進
- 成年後見制度の担い手育成、低所得の高齢者・障害者への成年後見人の報酬の助成 等

障害者施策の総合的な推進

○障害福祉サービスの確保等の障害児・者支援の推進

799億円（571億円）

- 就学前の障害児の発達支援の無償化
- 障害福祉人材の待遇改善
- 障害福祉サービス事業所等の整備、地域生活支援の拡充、発達障害児・者や医療的ケア児への支援の拡充
- 障害者の芸術文化活動の促進・読書環境の向上、農福連携による就労促進
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 等

消費税率引上げに伴う障害福祉サービス等報酬改定（2019年10月実施） 改定率 +0.44%

○社会福祉施設等の耐震化整備、非常用自家発電設備整備等（再掲） 172億円

自殺総合対策の推進

○自殺総合対策の推進

31億円（31億円）

- SNS等を活用した若者向けの相談・支援の強化
- 自殺総合対策推進センターの支援による地域の自殺対策の効果的な推進 等

依存症対策の推進

○依存症対策の強化

8.1億円（6.1億円）

- 全国レベルの拠点機関における地域の指導者の養成、依存症の情報発信
- 地域における依存症医療・相談支援体制の整備、民間団体の支援 等

安心できる年金制度の確立

○持続可能で安心できる年金制度の運営 11兆9,807億円（11兆6,198億円）

消費税率引上げとあわせ行う社会保障の充実

○年金生活者支援給付金の支給（2019年10月施行）

1,859億円

戦没者遺骨収集等の推進

○戦没者遺骨収集等の推進

24億円（24億円）

災害からの復旧・復興の支援

○被災地における心のケア支援、福祉・介護サービス提供体制の確保

被災者支援総合交付金177億円の内数等（21億円）